

平成 19 年度アビリティガーデンにおける職業訓練事業の実施状況について

1 事業概要

アビリティガーデン（以下「AG」という。）におけるホワイトカラー関連職種を対象とした職業訓練コースの開発及び職業訓練の実施に関する業務のうち、業界共通型の在職者訓練であって開発・試行実施終了後一定期間が経過した 12 コースのうち、6 コース（180 人標準、240 人上限）を一括して民間事業者に委託して市場化テストを実施。

（1）実施期間

平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの 1 年間

（2）訓練実施機関

（株）東京リーガルマインド（以下「LEC」という。）

（3）実施規模

定員 15 人（最大 20 人）× 延べ 12 コース = 180 人（最大 240 人）

（4）対象コース

- ① 管理職のための「成功する目標管理（MBO）の実践的展開」
- ② ビジネスプレゼンテーション力向上
- ③ 管理職のための問題解決力向上
- ④ Win-Win コミュニケーション力向上
- ⑤ 「ビジョン構築力」の開発
- ⑥ 実践・企画能力向上

（5）職業訓練事業の実施に当たり確保されるべき質

- ① 受講者及び事業主に対するアンケートの満足度 80 % 以上
- ② 受講者数の確保

（平成 17 年度に AG が実施した 6 コースの実績と同程度を目指す。）

（6）機構が行う必要な助言、協力

民間事業者は、以下のいずれかの場合において、機構から業務改善を求められたときは、速やかに業務の改善策を作成・提出し、機構の承認を得た上で実施する。

なお、民間事業者は、改善策の作成及び実施に当たり、機構に対して必要な助言、協力を求めることができる。

- ① 1 コース当たりの応募者数が平成 17 年度に AG が実施した 6 コースの実績に満たない場合。

- ② 受講者及び事業主のいずれかのアンケート調査において、役に立った旨の評価が80%に満たない場合。
- ③ 機構が、事業実施を隨時モニタリングし、企画書記載事項の不履行を認めた場合。

(7) 職業訓練事業の実績評価

① 調査項目

- イ 訓練コースの定員
- ロ 応募者数
- ハ 受講者数
- ニ 訓練受講者数と訓練時間数の乗
- ホ 受講者に対する受講後アンケート集計結果
- ヘ 事業主の指示により訓練を受講した場合における、事業主に対する受講後概ね1ヶ月経過した時点でのアンケート調査の集計結果
- ト 訓練実施経費に係る支出額及び収入額

② 実績評価

平成18年度にAGが実施した6コースの実績と比較評価

2 調査結果

(1) 調査項目の調査結果

- イ 上記1(7)①イからヘ 別紙1のとおり
- ロ 上記1(7)①ト LEC 別紙2のとおり
AG 別紙3のとおり

(2) 調査結果における特記事項

イ 受講者数の確保については、LEC及びAGとも民間競争入札実施要項（以下「要項」という。）に定める要求水準に達していた。なお、LECにおける受講者数の確保にあたりAGが協力した結果、AGが作成したパンフレットを見て受講者を派遣した事業主が57.6%（※1）を占めたほか、LECが募集を開始するより前にAGに受講申込をした人員は全受講者214人中111人を占めた。

※1 事業主アンケートにおいて、教育訓練を知った理由として有効回答者66人中38人が「教育訓練パンフレット」を挙げた。（LECは教育訓練パンフレットを作成していない。）

ロ 受講者満足度については、LEC及びAGとも要項に定める要求水準に達していたが、AG（92.7%）がLEC（89.0%）を上回った。なお、コースごとに見ると、要求水準に達していなかったコースがAGは8コース中1コース（※2）あったのに対し、LECは12コース中2コース（※3）あった。

※2 「実践・企画能力向上」受講者満足度 60.0%

(有効回答者 15人中 9人)

※3 「管理職のための問題解決力向上」受講者満足度 47.4%

(有効回答者 19人中 9人)

「実践・企画能力向上」受講者満足度（前期）50.0%

(有効回答者 12人中 6人)

- ハ 事業主満足度については、LEC及びAGとも要項に定める要求水準に達していたが、AG（97.8%）がLEC（88.7%）を上回った。なお、コースごとに見ると、要求水準に達していなかったコースがAGは8コース中1コース（※4）あったのに対し、LECは12コース中2コース（※5）あった。

※4 「『ビジョン構築力』の開発」事業主満足度 50.0%

(有効回答者 2人中 1人)

※5 「実践・企画能力向上」（前期）事業主満足度 25.0%

(有効回答者 4人中 1人)

「実践・企画能力向上」（後期）事業主満足度 66.7%

(有効回答者 3人中 2人)

- ニ LECが前期に実施した6コースにおいて、要項で定める公共サービスの質が確保されていなかったコースが2コース（※6）、モニタリングの結果、企画書記載事項の不履行を認めたコースが3コース（※7）あり、LECに対して改善要求を行うとともに、求めに応じ助言・協力を行った。なお、受講者満足度が低かった1コースについては、受講者からの苦情を踏まえ補講を実施した。

※6 コース名：「管理職のための問題解決力向上」（受講者満足度 47.4%）、

「実践・企画能力向上」（受講者満足度 50.0%）

※7 コース名：「ビジョン構築力の開発」、「管理職のための問題解決力向上」、

「実践・企画能力向上」

- ホ 訓練実施に係る支出額については、LECに確認した結果、積算方法がAGと異なっており、算入する人件費の範囲が違っている（※8）ほか、LECには受講者の募集経費が含まれていなかった。また、AGの募集広報にはLEC実施コースも含まれていること、さらに、LECにおいて講師の変更が2コースあり、受講者に対する講師変更の通知等の事務手続きの負担がAGに生じた。なお、事業主アンケートの実施は要項においてAGが実施することとなっており、LECには当該経費が含まれていない。

※8 AGは管理監督者の人件費、賞与及び社会保険料事業主負担金を算入しているが、LECは算入していない。

市場化テスト対象6コースの実績比較

コース名	実施年度	実施日程	実施主本	訓練実績				受講者に対する受講後アンケート集計結果				事業主の指示による訓練を受講した場合における、 事業主に対する受講後概ね1ヶ月経過した時点での アンケート調査の集計結果							
				時間数	定員	応募者	受講者	(参考) 訓練受講 者数と訓 練時間数 の乗 (AG実施)		調査対象 数(人)	有効回答 数(人) (%)	有効回答 率(%)	役に立つ た(人) (%)	満足度 (%)	調査対象 数(人)	有効回答 数(人) (%)	回答率 (%)	役に立つ た(人) (%)	満足度 (%)
								イ	ロ	ハ	二								
1 管理職のための「成功する目標管理(MBO)の実践的展開」	H18	9月7・8日	AG	12	15	14	13	156	12	11	91.7%	11	100.0%	9	7	77.8%	7	100.0%	
	H19	9月13・14日 2月4・5日	LEC	16	15	20	17	272	15	15	100.0%	15	100.0%	9	7	77.8%	6	85.7%	
2 ビジネスプレゼンテーション力向上	H18	7月13・14日	AG	12	15	25	22	264	19	18	94.7%	18	100.0%	14	10	71.4%	10	100.0%	
	H19	7月23・24日 12月4・5日	LEC	6	15	23	19	304	9	19	100.0%	17	89.5%	14	5	35.7%	4	80.0%	
3 管理職のための問題解決力向上	H18	7月5・6日	AG	12	15	17	15	180	15	15	100.0%	15	100.0%	11	4	36.4%	4	100.0%	
	H19	11月9・10日	AG	12	15	26	20	240	14	20	100.0%	18	90.0%	14	10	71.4%	10	100.0%	
4 Win-Winコミュニケーション力向上	H18	7月25・26日 1月17・18日	LEC	6	15	26	20	320	19	19	100.0%	9	47.4%	8	5	62.5%	4	80.0%	
	H19	1月17・18日	LEC	6	15	29	20	320	20	19	95.0%	19	100.0%	11	4	36.4%	4	100.0%	
5 「ビジョン構築力」の開発	H18	9月14・15日	AG	12	15	35	18	216	16	15	93.8%	14	93.3%	11	7	63.6%	7	100.0%	
	H19	3月15・16日	AG	12	15	32	19	228	15	19	100.0%	19	100.0%	7	3	42.9%	3	100.0%	
6 実践・企画能力向上	H18	9月22・23日	LEC	6	15	34	18	288	18	18	100.0%	18	100.0%	13	6	46.2%	6	100.0%	
	H19	3月4・5日	LEC	6	15	44	20	320	19	19	100.0%	19	100.0%	12	5	41.7%	5	100.0%	
6 実践・企画能力向上	H18	11月7・8日	AG	12	15	20	13	156	11	11	100.0%	11	100.0%	6	2	33.3%	1	50.0%	
	H19	11月7・8日	LEC	6	15	17	16	256	11	15	100.0%	13	86.7%	10	7	70.0%	7	100.0%	
6 実践・企画能力向上	H18	12月5・6日	AG	12	15	18	15	180	15	15	100.0%	9	60.0%	8	4	50.0%	4	100.0%	
	H19	6月28・29日 11月13・14日	LEC	6	15	17	14	224	14	12	100.0%	6	50.0%	5	4	80.0%	1	25.0%	
平成18年度 AG 合 計				96	120	187	135	1,620	—	127	124	97.6%	115	92.7%	80	45	56.3%	44	97.8%
平成19年度 LEC 合 計				192	180	306	214	3,424	—	202	200	99.0%	178	89.0%	122	62	50.8%	55	88.7%

※「役に立った(人)」とは、アンケート調査において職業能力の向上に「役に立った」と「どちらかといえば役に立った」旨の評価を合計した数値。

平成19年度 収支計算報告書（東京リーガルマインド分）

(単位：円)

収入		支出	
事項	金額	事項	金額
受託収入	4,044,600	人件費	1,089,634
1 管理職のための「成功する目標管理（MBO）の実践的展開」 @18,900円×32名	604,800	職員人件費	
2 ビジネスプレゼンテーション力向上 @18,900円×36名	680,400		
3 管理職のための問題解決力向上 @18,900円×40名	756,000		
4 Win-Winコミュニケーション力向上 @18,900円×38名	718,200	物件費	144,955
5 「ビジョン構築力」の開発 @18,900円×35名	661,500	消耗品費	
6 実践・企画能力向上 @18,900円×33名	623,700	通信運搬費	
		光熱水料	
		事務室借料	
		印刷費	
		雑役務費（コピーディレクション）	
		委託費等	1,665,680
		講師謝金	
		収支差額	1,144,331
合計	4,044,600	合計	4,044,600

平成18年度 収支計算報告書（アビリティガーデン分）

(単位：円)

収入		支出	
事項	金額	事項	金額
受講料収入	2,835,000	人件費	602,114
1. 管理職のための「成功する目標管理（MBO）の実践的展開」 21,000円×13人	273,000	職員人件費 物件費	173,182
2. ビジネスプレゼンテーション力向上 21,000円×22人	462,000	消耗品費 印刷費	
3. 管理職のための問題解決力向上（1回目） 21,000円×15人	315,000	通信運搬費 光熱水料	
4. 管理職のための問題解決力向上（2回目） 21,000円×20人	420,000	借料及び損料 委託費等	1,744,789
5. Win-Winコミュニケーション力向上（1回目） 21,000円×18人	378,000	職員旅費 講師謝金	
6. Win-Winコミュニケーション力向上（2回目） 21,000円×19人	399,000		
7. 「ビジョン構築力」の開発 21,000円×13人	273,000		
8. 実践・企画能力向上 21,000円×15人	315,000		
		収支差額	314,915
合　　計	2,835,000	合　　計	2,835,000

● 「アビリティガーデンにおける職業訓練事業」に係る市場化テスト評価委員会における委員の主な意見

日 時 平成20年5月16日（金）14時～16時
場 所 アビリティガーデン（以下「AG」という。） 6階会議室

井戸委員（聖泉大学 人間学部教授）

- ・訓練コストについて、経費を積算する基準が異なること等により比較が困難であるが、顕著な差はなかったとしてもいいと思われる。
- ・リピーター（過去にAGが実施した在職者訓練に受講者を派遣したことのある事業主より派遣された受講者）はAGのこれまでの事業の成果であり、今回㈱東京リーガルマインド（以下「LEC」という。）が実施した在職者訓練における受講者においてリピーターが多かった状況がある中で、LECの受講者数全てをLECが自力で募集したとして単純比較してしまうのは問題がある。
- ・公共がやるべきこと、民がやるべきことはそれぞれに意義がある。民にできることは民に任せるというのは一つの考え方であるが、職業訓練の分野はコストで比較するのは難しい。

片岡委員（日本労働組合総連合会 男女平等局長）

- ・コストの比較について条件を統一して比較することは重要なことであり、今回統一されていない要素があったということを明示しておく必要がある。
- ・職業訓練を民間が行うこと自体は否定しないが、公共職業訓練は経済情勢等を踏まえた雇用政策として、臨機応変に実施していくことが求められることから、官の枠組みで実施していく必要がある。
- ・民間事業者の選定にあたり、参加者からの提案書や入札価格のみでは訓練の質を確保・比較することは難しく、参加企業の社員の労働条件なども含めて総合的に比較する必要がある。

山口委員（株式会社エム・エス・コンサルティング 代表取締役）

- ・コストについては比較することが困難であるとし、経費の積算基準が異なる等その理由を示しておく必要がある。
- ・市場化テストは官民の優劣を決めることよりも、実施により官が民から学び民が官から学ぶことが市場化テストの本来の意義であるはずであるが、市場化テストの評価をする前にAGが廃止となってしまったことで、市場化テストを実施した意義が薄れてしまった。

輪島委員（社団法人日本経済団体連合会 労政第一本部 雇用管理グループ長）

- ・市場化テストの実施結果を評価するには質とコストを比較する必要があるが、コストが比較困難ということでは評価できない。
- ・今回、AGが平成18年度に実施した結果とLECが平成19年度に実施した結果を比較しているが、実施時期が異なるため経済情勢が異なることとなり、そこにも訓練の質を適正に比較することが困難な要素があるのでないだろうか。
- ・どの程度公共職業訓練のノウハウを有しかつ受講者数を確保することができれば、民間事業者が実施できるとするのかを明確にしておく必要がある。